

昼の人事院前行動で愛知支部作成のプラカードを掲げる全国税・上京団の仲間



STOP! 給与構造「見直し」 大改悪



発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 松岡 弘文
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

6.24 中央行動に大結集

10,033筆の「反対署名」を提出し、人事院に「給与構造見直し」中止を求める全国税代表 [右から、伊藤さん(近畿) 大野さん(東海) 坂東さん(北海道) 仲林さん(関信) 左端は人事院・鈴木連絡調整官]



職員の声をしっかり受けとめよ!

6月24日、東京・霞ヶ関周辺において、国公労連等が主催する「05年夏季闘争/6・24中央行動」が行われました。今年の人勸で人事院は、地



「反対署名」提出行動で人事院前に結集した全国税の上京団と参加者

“非常識追放”
110番

zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場からセクハラやイジメなどの非常識をなくすため、「非常識追放」を常時設置して「非常識追放」の番号までどうぞ。

全国税ホームページ

http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

今度は退職金改悪

「下」を削ってキャリア優遇

制度改正に理はない

現行水準維持を

総務省は、国家公務員の退職金を47年ぶりに改悪する方針を固め、人事院がやるうとして「給与見直し」と同時並行で進め、退職手当法改正案を次期国会に提出して早ければ来年度にも新制度に移行したいとしています。

させるために、役職ごとに決めた金額に5年間のうちのその役職在職年数を掛け合わせ、従来方式で算定した金額に上積みする。

当然、役職反映額は上位ほど高く設定され、さらにキャリア用として「特別調整率(仮称)」を創設するなど、露骨なキャリア優遇となる。

[減少退職金 + 職責貢献調整額 = 現行水準維持or退職金増額]

支給率のフラット化

勤続年数が長いほど累進的に高くなる支給率を見直し、支給率の上昇をフラット化する。次項の「職責貢献調整額」の加算がない長期勤続者の退職金は削減となる。

[最終月額の減少 × 支給率の減少 = 退職金減少]

職責貢献調整額(仮称)で加算

退職前5年間の役職を反映

改革のポイントには、ずばり「上厚下薄」。退職手当の原資総額は現行を維持するとしています。

が、要は「下の者」の退職金を削って、役職者に回すというエゲツナイもの。提示している内容は別枠(右下)の通りです。

退職貢献度の反映は、そもそも指定職俸給表や給与見直しでキャリア用に級の増設を用意するよう、俸給表をそれぞれに貢献度が反映されてお

の嫌な噂が...に関して、連日の如く組合本部に問い合わせがある。基本的には匿名だがいずれも深刻な声で、降格人事の規模はどうなっているのか、といったもの。一時金では勤続手当の低率支給が現実となり、規定があるとはいえず今まで考えられなかった事態が恒常化してきているようだ。個人情報保護法の見地から「異動速報」も廃止され、職場内の「情報」が絶たれようとしている。職員は自分のポジションすら分からず指示された仕事を不安の中でこなすしかない。これが長官の云う「風通しの良い職場」なのだろうか。労働組合の存在意義を職場の中で再確認すべき時だろう。

一万超の署名 人事院に提出

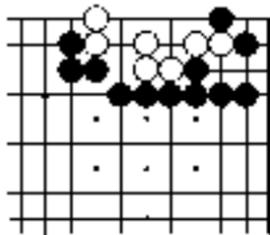
6月24日、東京・霞ヶ関周辺において、国公労連等が主催する「05年夏季闘争/6・24中央行動」が行われました。今年の人勸で人事院は、全国の職場から積み上げた1万筆を超える「給与構造「見直し」反対署名」を携えて結集しました。

職場カンパの協力も得て10名超の上京団を組織した東海地連をはじめ、全国から多くの仲間が大結集し、「ストップ!給与構造見直し」の声を人事院にぶつけました。

午後からは、上京団の代表が人事院に対し「反対署名」の提出行動を行いました。全国税本部・松岡書記次長が「国税職

員の声は短期間で1万を超えたこの署名に集約されている。まだ勧告まで時間はある。職員の立場に立ち見直しを中止するよう求める」と質したのに対し、人事院の鈴木連絡調整官(職員福祉局)は、机上に積み上がった

1万超の署名を前に「重みがある署名だ、要望は伝える」と答えました。上京団は「地方を馬鹿にするな」「行(二)職員に給与切り下げはもう許されない」「見直しの一部たりとも容認できない」と追及しました。



詰碁
出題 九段 石博都郎
黒先
ヒント 一手目が白の眼形を奪う急所の一着です。(5分で初、二段以上)

そろばん弾

「全国税」前号の「東京局で大量の降格人事が発令されるのでは」との

北海道で初の統括官発令

全国税組合員 21名に8級ポストも…

当局、今年も差別を温存

7月1日、今年の人事異動に関する「内示」が全国で一斉に行われました。

全国税組合員に対する8級昇格可能ポスト発令の内示では、東京地連で普通科24期・39年採用職員が決着となり、近畿地連では「52歳の壁」を打ち破るなど前進もあつたものの、発令数は昨年よりも5名減少(21名)。普通科25、29期を大量に残すなど依然として組合差別は解消しておらず、全く納得できる結果ではありません。

定期異動 内示速報

北海道地連

遠藤さん(普30・帯広)に北海道地連で初となる統括官発令の内示(釧路)があり、職場の周りから一斉に拍手が沸き起こりました。

東京地連

重点要求であつた、来年3月で退職を迎える武田さん(普24・東村山)、鈴木さん(39年採・板橋)の8級について、それぞれ特官の内示があり決着しました。また、岡沢さん(普28・江戸川南)、野坂さん(普30・江戸川南)に統括官が内示されました。

東海地連

浅野さん(普27・多治見)が特官(四日市)に内示されるとともに、三重支部が久しぶりに復活しました。

近畿地連

「52歳の壁」が2年前倒し。芦田さん(普32・豊能)、村田さん(普32・富田林)、榎山さん(普33・門真)に特官の内示がありました。関信・北陸でも8級ポストへの内示がありました。

どこに向かう

国税庁

4

最終回

女性・若手職員に重圧?

国税庁は平成3年7月、税務署の機構を税目別体制から納税者別体制とする機構改革を行いました。課税関係では間税部門がなくなり、個人課税部門、資産課税部門、法人課税部門の現行の機構になったのです。

この体制を、今度は「機能別体制」に変えようとしていると前回お知らせしました。

内部事務(課税内部と管理部門)は各税目および対応する納税者を一元的に処理し、更に小規模署の事務を集中処理することで効率化するというのです。この「内部事務は、税務職員でなくてもできる」というところがミソで、今後、かなりの外注化を織り込み済み。

ここには内部事務は税務行政の「非コア業務」という思想がありま

機能に大別されますが、なんとについても「コア業務」といえば税法執行機能の税務調査と滞納整理。ここに人的資源を最大限投入する体制をつくりたい、そうしなければ、適正公平な課税は維持できないという危機感が背景にあります。

では、調査・徴収はどうしようというのでしょうか。第一は局署の役割分担の見直し。局の所管法人を資本金1億円から5億円に引上げ(売上基準等を併用)、大規模事業者事業セクションで管理・調査、「広域展開、悪質・困難、先端分野」事業は所管を替えず局の判断で継続的に管理・調査、広域運営の監視機能は局の総括的部署に一本化してその格をあげる、署には「局派遣(仮称)」を置く。局主導で調査しない事業は署の特調部門等で調査する、との方向を打ち出し

増税に対応の体制

所得税 消費税

第二は調査体系の見直しです。

個人課税と資産課税の一体的運営推進で、個人課税が譲渡所得の調査を実施。「それぞれの職員が互いの事務処理が可能となる体制整備」を目的とす。個人課税は中低・白色の接触向上を図るため、着眼調査を継続、法人課税は「新たな調査接触体系」実地調査と実態確認・書面照会・意見聴取の組み合わせを構築し、「戦略的調査接触計画」を立案してメリハリある調査接触をしていく、としています。

徴収関係は、分散配置型の体制で接触効率の維持を図るため、署の一般部門の充実強化を基本としていますが、機構の見直しはできていません。局の特整と署の特官は大口・悪質事案、署の部門は少額事案への事務量投入を大幅に拡大し、センター・返戻事案処理等を整

備し「量的滞納整理」を推進する、としています。

シリーズの最後に、外部事務の向かう先を探ってみました。勇ましい言葉も踊り、悪質・困難事案に立ち向かう体制作りの面もありますが、所得税・消費税の増税に対する調査接触と滞納整理の体制作りがくつきりと浮き上がります。

納税者等からの資料徴求を強化する整備要求も行い調査機能を権限的にも強化しようとしており、また、「コア業務」に女性職員、若手職員をいかに動員するかを課題としています。

この動きは、職員に対しては転課、配転、他税目同時処理、件数・増差のノルマ主義という重圧に結びつく可能性の強まりとなります。

業務のあり方に対して、きちんとものが言える労働組合の存在がますます重要になってきます。「終了」

「コア業務」の調査・徴収強化

接触件数増加を求めて

計画残業

【東北・青森支部】各署で「毎週 曜日」は「時間」などと計画的に超勤が行われており、まるで最初から事務計画に超勤を組み込んで計画を策定しているかのようです。当局回答では「超勤を前提としない」「突発的事態などで、超勤をしてもいいことはある」といいますが、どうしてこれだけ超勤が行われる事態を放置するのか。事務計画の策定に誤りがあったのなら、しっかりと反省し、ハッキリと今後に生かすことを約束すべきです。「間に合わないから」とにかく超勤で…」といのはおかしな話です。

幹旋やめよ

【東海地連】指定官職に対する「顧問先幹旋」が続いています。官僚の天下りに国民の強い批判があるように、この幹旋に際しても当然「おかし」という声があがっています。平成12年には、前札幌国税局長の脱税事件が大きな問題になりました。「組織の活性化」という説明に職員は首を傾げます。指定官職をなぜ早期退職させる必要があるのでしょうか。多くの職員は退職後は再任用

なんでやねん

【近畿・豊能分会】当署では、4月11日現在、まだ申告書の中分け(整理番号の頭より3ケタ位)が済んだ段階です。ところが、この週より早くも調査が組まれています。4月11日以降の調査人員

理由は不要のはず

【東海・名古屋西分会】ピラで休暇問題を取り上げたところ、ある職員から「うちの統括休暇の理由をしつこく聞くんだよ。取りにくくてしょうがないよ。年次休暇の理由欄がなくなつたこと知らないのかね」との声が寄せられています。

するか、自分で顧客を開拓しなければなりません。もう、自分たちの既得権に固執する時代ではありません。

どんな独裁国家でも、心の中で「賃下げ反対」と思うことはできません。幸い日本は、心の中でしか反対と云えないような独裁国家ではありません。つまり、全国税に加入して運動に加わるといって、政府・財界の目に見える形で「賃下げ反対」の声をあげることができるとは、職場の皆さん、この怒りを契機にぜひ全国税に加入しましょう。



【東海・熱田分会】「給与構造の見直し」は、人事院が財界(日本経団連)の圧力に負けて出してきたもので

詰碁

解答 黒1のツゲが急所の一手。白2に黒3で白死す。黒1で2は白1黒1白口で白生き。黒1でイも白口で白生き。白2で八なら黒2で白死す。